

上場会社名 永大産業株式会社

コード番号 7822 URL <https://www.eidai.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 枝園 統博

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 森下 昌樹

TEL 06-6684-3020

定時株主総会開催予定日 2022年6月24日

配当支払開始予定日

2022年6月27日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	59,444	6.5	△40	—	59	—	389	△59.1
2021年3月期	55,814	△2.3	△383	—	△227	—	951	—

(注) 包括利益 2022年3月期 120百万円 (△85.7%) 2021年3月期 842百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	8.80	—	0.9	0.1	△0.1
2021年3月期	21.52	—	2.3	△0.3	△0.7

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 17百万円 2021年3月期 51百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	88,853	41,801	47.5	954.38
2021年3月期	80,673	42,210	52.4	957.15

(参考) 自己資本 2022年3月期 42,179百万円 2021年3月期 42,301百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	1,208	△9,561	6,803	5,814
2021年3月期	2,388	△8,862	9,587	7,360

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	530	55.8	1.3
2022年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	530	136.3	1.3
2023年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		631.3	

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	65,000	9.3	150	—	30	△49.4	70	△82.0	1.58

当社は年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 14「3. 連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	46,783,800 株	2021年3月期	46,783,800 株
② 期末自己株式数	2022年3月期	2,588,416 株	2021年3月期	2,588,416 株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	44,195,384 株	2021年3月期	44,195,384 株

(参考)個別業績の概要

2022年3月期の個別業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	56,345	6.1	540	—	657	—	832	28.6
2021年3月期	53,122	△3.0	△126	—	△105	—	647	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	18.84	—
2021年3月期	14.65	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2022年3月期	60,433	36,758	36,758	60.8	831.72			
2021年3月期	55,920	36,511	36,511	65.3	826.14			

(参考) 自己資本 2022年3月期 36,758百万円 2021年3月期 36,511百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況(1)当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) E Nボード株式会社の状況	4
(5) 新型コロナウイルス感染症に関するリスク等	4
(6) 今後の見通し	5
(7) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(8) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(連結損益計算書)	8
(連結包括利益計算書)	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. その他	17
(1) 役員及び執行役員の異動	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が続く中、ワクチン接種の加速や行動制限の緩和等により個人消費が徐々に持ち直すなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、年度終盤には新たな変異株による感染が再拡大した結果、社会生活や経済活動は様々な制約を受けました。さらに、地政学リスクの高まりに伴う資源価格の上昇や円安の進行が懸念されるなど、景気の先行きには不透明感が残りました。

住宅業界におきましては、コロナ禍におけるライフスタイルの変化や在宅勤務の普及を背景に、新設住宅着工戸数に持ち直しの傾向が見られるなど、住宅需要は比較的堅調に推移しました。一方、海外での木材需要の増加や世界的なコンテナ不足等を背景とした国内における木材の供給不足や価格高騰、いわゆるウッドショックをはじめ、多くの原材料価格が上昇するなど、企業収益を下押しする状況が続きました。

このような状況の中、当社グループでは、2024年3月期を最終年度とする中期経営計画「EIDAI Advance Plan 2023」の実現に向けて、本計画の基本方針に基づく各施策への取り組みを進めてまいりました。とりわけ、顧客ニーズを取り入れた新製品の市場投入による住宅分野及び非住宅分野の販売拡大に注力しました。また、長期化する原材料価格の高騰に対応するため、生産性の改善や経費削減を推し進めるとともに、販売価格への転嫁に取り組みました。さらに、複数の在庫拠点を集約した物流倉庫を新設し、物流機能の効率化によるサービスの充実とコスト低減を図りつつ、生産拠点の最適化を図りました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は、59,444百万円（前年同期比6.5%増）、営業損失40百万円（前年同期は営業損失383百万円）、経常利益59百万円（前年同期は経常損失227百万円）となりました。一方、親会社株主に帰属する当期純利益は、第1四半期連結会計期間に賃貸用不動産の譲渡に係る固定資産売却益を計上したことなどに伴い389百万円（前年同四半期比59.1%減）となりました。なお、前年同期比の差異要因は、前年度は負ののれん発生益350百万円及び投資有価証券売却益1,206百万円を特別利益として計上しており、これらの一過性要因の剥落影響によるものであります。

以上のように、売上高及び各利益ともに前年同期比では改善しておりますが、2021年5月13日に公表した業績予想を下回る結果となりました。業績予想では、操業に向けて準備を進めているENボード株式会社の販管費を当社グループ全体で補う計画としておりましたが、売上高が概ね順調に推移した一方で、ウッドショックによる基材コストの急激な上昇をはじめとする原材料価格の高騰は、想定を大きく超えるレベルとなりました。これらのコストアップに対応するため、生産性の改善など様々な手法によりコスト低減に取り組むとともに、販売価格への転嫁を進めましたが、価格転嫁の進捗が遅れたこともあり、各利益は想定を下回りました。詳細につきましては、2022年4月25日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、当連結会計年度より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。詳細については、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」に記載のとおりであります。

[連結業績]

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期	増減	対前期増減率 (%)
売上高	55,814	59,444	3,630	6.5
営業損失 (△)	△383	△40	342	—
経常利益又は経常損失 (△)	△227	59	287	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	951	389	△561	△59.1

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

(住宅資材事業)

住宅資材事業では、フローリング、室内階段、室内ドア、収納等の色柄・デザインを体系化した基軸ブランド「Skism (スキスム)」の更なる販売拡大に注力しました。

このほか、各分野別の取組は以下のとおりであります。

建材分野では、天然木の意匠性や質感を最大限に活かすため、新たな塗装法「Eナチュラル塗装」を確立するとともに、抗菌・抗ウイルス加工を施したSIAA（一般社団法人抗菌製品技術協議会）認証取得の新しいフローリング「銘樹モクトーン」を発売し、銘樹ブランドの更なる強化を図りました。また、SDGsの取り組みの一環として、輸入合板から国産の合板への置き換えを進めるため、「銘樹モクトーン」のフローリング基材には国産の針葉樹合板を用いるなど、環境に配慮した製品開発に取り組みました。

内装システム分野では、室内ドアや収納製品の最上位シリーズ「グランマジエスト」の販売拡大に注力しました。さらに、大容量収納と高い意匠性を両立させた新しい収納「Cave'S (カベス)」や、コロナ禍において在宅勤務の普及に伴うニーズを取り入れた「リビングステージ デスク用部材」や「[コンパクト収納] ルルボスリム スリムインデスク」を発売するなど、収納製品の強化を図りました。また、高齢者施設や幼稚園、保育園等の園舎内の広い共用スペースを間仕切ることにより、利用目的に応じて空間をアレンジできる「セーフケアプラス 大開口間仕切り吊り戸」を発売するなど、非住宅分野の販売拡大に取り組みました。

住設分野では、健康志向に対応したコンパクトでインテリア性の高い手洗い「セカンドサニタリー」を新たに発売しました。同製品はコロナ禍における感染予防策として手洗いが重要視されている中、帰宅後はすぐに手を洗いたいというニーズを取り入れ、玄関などに単独でも設置することができる仕様となっております。

これらの結果、住宅資材事業の売上高は、54,134百万円（前年同四半期比6.2%増）となりました。一方、原材料価格が高騰した影響等を補うべく、徹底したコスト低減や販売価格への転嫁、高付加価値製品の販売拡大に取り組み、セグメント利益は2,081百万円（同61.3%増）となりました。

（単位：百万円）

	2021年3月期	2022年3月期	対前期増減率（%）
売上高	50,972	54,134	6.2
セグメント利益	1,290	2,081	61.3

（木質ボード事業）

木質ボード事業におきましては、化粧パーティクルボードの販売が伸び悩んだものの、顧客の新規開拓に注力するとともに置床の販売を拡大した結果、売上高は5,180百万円（前年同期比10.6%増）となりました。一方、ENボード株式会社の販管費や接着剤が値上がりした影響等を補うべく、徹底したコスト低減や販売価格への転嫁、高付加価値製品の販売拡大に取り組みましたが、セグメント損失は475百万円（前年同期はセグメント利益45百万円）となりました。

（単位：百万円）

	2021年3月期	2022年3月期	対前期増減率（%）
売上高	4,685	5,180	10.6
セグメント利益又は セグメント損失（△）	45	△475	—

（その他事業）

当社グループは、上記事業のほか、不動産有効活用事業、太陽光発電事業を推進しております。

当期の売上高は、第1四半期連結会計期間に賃貸用不動産の一部を売却した影響により、129百万円（前年同期比17.2%減）、セグメント利益は73百万円（同12.4%減）となりました。

（単位：百万円）

	2021年3月期	2022年3月期	対前期増減率（%）
売上高	156	129	△17.2
セグメント利益	83	73	△12.4

（2）当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ8,180百万円増加し、88,853百万円となりました。主な要因は、ENボード株式会社の工場建設等により建物及び構築物並びに建設仮勘定がそれぞれ増加したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ8,589百万円増加し、47,052百万円となりました。主な要因は、ENボード株式会社の設備投資資金として借入金が増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ409百万円減少し、41,801百万円となりました。主な要因は、配当金の支払いによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動で1,208百万円の資金を獲得、財務活動で6,803百万円の資金を調達し、投資活動に9,561百万円の資金を使用したことにより、前連結会計年度末に比べ1,545百万円減少し、当連結会計年度末には5,814百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは1,208百万円の増加(前年同期は2,388百万円の増加)となりました。主な要因は、減少要因として、棚卸資産が2,004百万円、その他資産が1,916百万円増加したものの、増加要因として、減価償却費1,829百万円の計上、未払金1,415百万円の増加、売上債権855百万円の減少、仕入債務742百万円の増加となったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは9,561百万円の減少(前年同期は8,862百万円の減少)となりました。主な要因は、有価証券の償還により1,000百万円、定期預金の払戻により1,680百万円の収入があったものの、有形固定資産の取得に11,155百万円、定期預金の預入に1,508百万円を支出したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは6,803百万円の増加(前年同期は9,587百万円の増加)となりました。主な要因は、E Nボード株式会社の設備投資資金等として借入れを行ったことによるものです。

(4) E Nボード株式会社の状況

操業に向けて準備を進めている子会社のE Nボード株式会社では、2021年11月に工場建屋の引渡しと主要な生産設備の設置が完了しました。しかしながら、主要設備となる最新鋭の連続プレス機を稼働させるためには、ドイツの専任技術者の来日が不可欠であるところ、コロナ禍の影響により入国できない状況が続いたため、操業スケジュールに遅れが生じました。入国制限が緩和された2022年3月以降、専任技術者の入国が可能となり、設備の試運転やオペレーターの教育を開始しました。

今後のスケジュールとしては、2022年5月に初回試作品の生産、物性面等の検証後、J I S認証の取得を経て、2022年11月から商用生産の開始を予定しております。

(5) 新型コロナウイルス感染症に関するリスク等

当社は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に向けた取組を継続するとともに、今後の動向を注視し、経営環境の変化に迅速に対応してまいります。

① 当社の主な取組

当社は、感染拡大の防止を目的として制定した社内ガイドラインを随時更新し、手指の消毒、通勤時・勤務時間中の常時マスク着用等の感染拡大防止策を徹底しております。さらに、不要不急の出張や外出の自粛、Web会議の活用等の取組に加え、在宅勤務や時差出勤を継続し、感染リスクの低減に努めております。

② 今後の経営環境

当社は、政府及び地方自治体からの要請を踏まえて感染防止の取組を継続しつつ、事業活動を推進しております。しかしながら、新たな変異株による感染の再拡大を繰り返している中、ウッドショックや円安の進行に伴う原材料価格の高騰が長期化した場合は住宅の購買マインドを低下させるため、今後の事業活動及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 今後の見通し

今後のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症への対策と経済活動を両立させる動きが進み、落ち込んだ個人消費の回復等により、景気の持ち直しが期待されております。一方、ウクライナ情勢をはじめとする地政学リスクの高まりに伴う資源価格の上昇や円安の進行による原材料価格の高騰等が長期化することにより、景気の減速が懸念されております。

住宅業界におきましては、コロナ禍におけるライフスタイルの変化や在宅勤務の普及によるリフォーム需要の増加、政府による住宅取得支援策が引き続き住宅需要を下支えすると見ております。しかしながら、人口減少や単身世帯の増加といった構造的な問題に加え、ウッドショックや円安の動向によっては、原材料価格がさらに上昇する懸念があり、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2023年3月期につきましては、当社の主力である住宅資材事業では、多様なニーズを取り入れた製品開発とライフスタイルの変化に合わせた製品の拡充を図り、SNSを含めたより効果的な販売促進策を通じて、更なる販売拡大に努めてまいります。さらに、リフォーム需要の獲得や非住宅分野での販売を強化することにより、事業構造の転換を進め、事業領域の拡大と収益力の強化を図ります。また、ENボード株式会社を早期に軌道に乗せることが喫緊の課題と認識しております。構造用やフローリング基材用のパーティクルボードは、合板の代替として需要の拡大が見込まれており、最新鋭の設備を駆使して生産した高品質なパーティクルボードを提案することにより、新たな販売先を開拓してまいります。さらに、パーティクルボードの新たな用途開発を推進し、木質ボード事業が当社グループの業績拡大に寄与する事業になるよう取り組んでまいります。なお、2023年3月期の連結業績予想につきましては、ENボード株式会社が2022年11月に商用生産を開始する前提で売上高及び各利益を算定しており、減価償却費や支払利息等の影響を加味しております。

[連結業績予想]

(単位：百万円)

	2023年3月期	対前期増減率 (%)
売上高	65,000	9.3
営業利益	150	—
経常利益	30	△49.4
親会社株主に帰属する当期純利益	70	△82.0

(7) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主価値の持続的成長を目指し、事業拡大の機会を迅速、確実に捉えるために必要となる十分な株主資本の水準を保持するとともに、連結配当性向30%以上を確保しつつ、自己株式の取得を必要に応じて検討することを基本方針としております。

当期の配当につきましては、2021年5月13日に公表しましたとおり、期末配当金を1株当たり6円とする予定です。この結果、当期の年間配当金は、すでに実施しております中間配当金1株当たり6円と合わせ、12円となる予定です。

次期の配当につきましては、株主還元や今後の成長投資、財務状況等のバランスを勘案し、1株当たりの中間配当金を5円、期末配当金を5円、年間10円とする予定であります。

当社は、ENボード株式会社への投資をはじめとする大型の投資につきましても、将来の事業活動への先行投資として積極的に進めてまいりました。ENボード株式会社は、脱炭素化に向けて木材資源の活用が求められる中、国内で発生する建築廃材を主原料としてパーティクルボードに再生するマテリアルリサイクルを行うため、地球温暖化防止に貢献できると考えております。コロナ禍で操業スケジュールに遅れが生じましたが、2022年11月に商用生産の開始を予定しておりますので、早期に軌道に乗せ、当社グループ全体の収益力を高めることにより、ステークホルダーの皆様のご支援に報いてまいります。

(8) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、当連結会計年度において2期連続して営業損失を計上したことにより、当社の連結子会社であるENボード株式会社と一部の金融機関との借入契約の財務制限条項に抵触いたしました。しかしながら、当社は、従前から取引金融機関との継続的な取引関係を構築しており、期限の利益喪失に係る権利を行使しないことについての合意を得ております。従って、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは国内の株主や取引先等であり、また、海外からの資金調達の実現性も乏しいため、会計基準については日本基準を採用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,307	6,598
受取手形及び売掛金	13,090	—
受取手形	—	456
電子記録債権	7,148	4,861
売掛金	—	14,069
有価証券	1,009	—
製品	4,411	4,585
仕掛品	2,374	2,730
原材料及び貯蔵品	3,742	5,221
未収入金	1,569	3,914
その他	693	256
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	42,344	42,692
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,057	11,541
機械装置及び運搬具（純額）	2,465	2,164
土地	7,291	7,276
リース資産（純額）	21	242
建設仮勘定	15,385	17,317
その他（純額）	440	393
有形固定資産合計	30,662	38,937
無形固定資産	584	491
投資その他の資産		
投資有価証券	5,736	5,612
出資金	7	7
長期前払費用	595	493
繰延税金資産	134	40
その他	597	564
貸倒引当金	△13	△13
投資その他の資産合計	7,057	6,705
固定資産合計	38,304	46,134
繰延資産	23	26
資産合計	80,673	88,853

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,324	5,824
電子記録債務	403	648
短期借入金	2,920	8,810
1年内返済予定の長期借入金	13,629	15,100
リース債務	5	36
未払金	11,283	11,262
未払費用	567	538
未払法人税等	231	168
未払消費税等	475	206
賞与引当金	423	431
その他	52	823
流動負債合計	35,316	43,851
固定負債		
長期借入金	105	105
繰延税金負債	333	187
退職給付に係る負債	2,422	2,448
環境対策引当金	62	48
負ののれん	135	105
長期預り保証金	69	73
リース債務	17	231
固定負債合計	3,145	3,201
負債合計	38,462	47,052
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,285	3,285
資本剰余金	1,370	1,370
利益剰余金	36,829	36,688
自己株式	△820	△820
株主資本合計	40,664	40,522
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,538	1,482
為替換算調整勘定	162	177
退職給付に係る調整累計額	△63	△3
その他の包括利益累計額合計	1,637	1,656
非支配株主持分	△90	△377
純資産合計	42,210	41,801
負債純資産合計	80,673	88,853

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	55,814	59,444
売上原価	41,812	44,717
売上総利益	14,001	14,726
販売費及び一般管理費	14,385	14,767
営業損失(△)	△383	△40
営業外収益		
受取利息	27	28
受取配当金	116	112
仕入割引	9	8
為替差益	83	32
負ののれん償却額	29	29
持分法による投資利益	51	17
雇用調整助成金	82	1
雑収入	92	121
営業外収益合計	491	352
営業外費用		
支払利息	51	99
売上割引	102	—
訴訟関連費用	42	1
雑損失	139	152
営業外費用合計	336	253
経常利益又は経常損失(△)	△227	59
特別利益		
負ののれん発生益	350	—
固定資産売却益	0	301
投資有価証券売却益	1,206	36
特別利益合計	1,557	338
特別損失		
減損損失	3	1
固定資産売却損	—	4
固定資産除却損	19	3
固定資産撤去費用	10	33
投資有価証券評価損	70	—
関係会社株式評価損	291	—
特別損失合計	394	43
税金等調整前当期純利益	934	354
法人税、住民税及び事業税	243	245
法人税等調整額	△135	7
法人税等合計	107	252
当期純利益	827	101
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△123	△287
親会社株主に帰属する当期純利益	951	389

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	827	101
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	91	△55
為替換算調整勘定	△125	15
退職給付に係る調整額	67	59
繰延ヘッジ損益	△18	—
その他の包括利益合計	14	18
包括利益	842	120
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	972	407
非支配株主に係る包括利益	△130	△287

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,285	1,370	36,475	△820	40,309
当期変動額					
剰余金の配当			△596		△596
親会社株主に帰属する当期純利益			951		951
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	354	—	354
当期末残高	3,285	1,370	36,829	△820	40,664

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整累 計額	繰延ヘッジ 損益	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	1,446	287	△130	12	1,615	40	41,965
当期変動額							
剰余金の配当							△596
親会社株主に帰属する当期純利益							951
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	91	△125	67	△12	21	△130	△108
当期変動額合計	91	△125	67	△12	21	△130	245
当期末残高	1,538	162	△63	—	1,637	△90	42,210

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,285	1,370	36,829	△820	40,664
当期変動額					
剰余金の配当			△530		△530
親会社株主に帰属する当期純利益			389		389
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△141	—	△141
当期末残高	3,285	1,370	36,688	△820	40,522

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,538	162	△63	1,637	△90	42,210
当期変動額						
剰余金の配当						△530
親会社株主に帰属する当期純利益						389
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△55	15	59	18	△287	△268
当期変動額合計	△55	15	59	18	△287	△409
当期末残高	1,482	177	△3	1,656	△377	41,801

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	934	354
減価償却費	1,823	1,829
減損損失	3	1
負ののれん償却額	△29	△29
負ののれん発生益	△350	—
持分法による投資損益 (△は益)	△51	△17
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△15	8
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	△15	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	51	25
退職給付に係る調整累計額の増減額 (△は減少)	67	59
受取利息及び受取配当金	△144	△141
支払利息	51	99
雇用調整助成金	△82	△1
為替差損益 (△は益)	△0	△8
投資有価証券評価損益 (△は益)	70	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,206	△36
関係会社株式評価損	291	—
固定資産売却損益 (△は益)	△0	△297
固定資産除却損	19	3
固定資産撤去費用	10	33
売上債権の増減額 (△は増加)	△81	855
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,979	△2,004
その他の資産の増減額 (△は増加)	△549	△1,916
仕入債務の増減額 (△は減少)	362	742
未払費用の増減額 (△は減少)	30	△33
未払金の増減額 (△は減少)	△616	1,415
その他の負債の増減額 (△は減少)	△215	502
小計	2,339	1,443
利息及び配当金の受取額	156	153
利息の支払額	△48	△94
雇用調整助成金の受取額	82	1
法人税等の支払額	△141	△295
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,388	1,208
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,955	△1,508
定期預金の払戻による収入	3,155	1,680
有形固定資産の取得による支出	△11,178	△11,155
有形固定資産の売却による収入	6	534
無形固定資産の取得による支出	△143	△176
有価証券の償還による収入	—	1,000
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
投資有価証券の売却による収入	1,431	63
子会社株式の取得による支出	△92	—
事業譲受による支出	△85	—
その他	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,862	△9,561

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	4,952	15,918
短期借入金の返済による支出	△3,700	△10,028
長期借入れによる収入	8,932	1,471
リース債務の返済による支出	—	△26
配当金の支払額	△596	△530
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,587	6,803
現金及び現金同等物に係る換算差額	△36	3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,076	△1,545
現金及び現金同等物の期首残高	4,283	7,360
現金及び現金同等物の期末残高	7,360	5,814

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首より適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、従来は販売費及び一般管理費に計上しておりました顧客に支払われる販売手数料及び営業外費用に計上しておりました売上割引を売上高から控除しております。また、有償支給取引において、従来は有償支給した原材料等について消滅を認識しておりましたが、当該取引において買い戻す義務を負っていることから、有償支給した原材料等について消滅を認識しないことといたしました。なお、当該取引において支給品の譲渡に係る収益は認識しておりません。

収益認識会計基準の適用については、「収益認識会計基準」第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

これらの結果、従前の会計処理と比較して、当連結会計年度の売上高248百万円、販売費及び一般管理費141百万円及び営業外費用107百万円がそれぞれ減少しております。これに伴い営業利益が107百万円減少しておりますが、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。また、資産の部の売掛金258百万円、製品1百万円、仕掛品11百万円、原材料及び貯蔵品401百万円がそれぞれ増加し、負債の部の流動負債その他に有償支給取引に係る負債463百万円、返金負債308百万円をそれぞれ計上しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替えは行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(連結納税制度の適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、当連結会計年度から連結納税制度を適用しております。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、翌連結会計年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行することとなります。ただし、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

なお、翌連結会計年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)を適用する予定であります。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は製品群ごとに担当する事業部を置き、各事業部が中心となり戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社は製品別のセグメントから構成されており、「住宅資材事業」「木質ボード事業」の2つを報告セグメントとしております。

「住宅資材事業」はフローリング、階段セット、室内ドア、造作材、システムキッチン等の製造・販売をしております。「木質ボード事業」は素材パーティクルボード、化粧パーティクルボードの製造・販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は、同一会社内においては製造原価に、連結会社間においては市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	住宅資材	木質ボード	計				
売上高							
外部顧客への売上高	50,972	4,685	55,657	156	55,814	—	55,814
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1,124	1,124	—	1,124	△1,124	—
計	50,972	5,809	56,781	156	56,938	△1,124	55,814
セグメント利益又は損失 (△)	1,290	45	1,336	83	1,420	△1,803	△383
セグメント資産	41,480	22,031	63,512	1,162	64,674	15,998	80,673
その他の項目							
減価償却費	1,267	204	1,471	44	1,516	307	1,823
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	2,118	11,345	13,464	4	13,469	178	13,647

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産有効活用事業及び太陽光発電事業であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント資産の調整額は、提出会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び一般管理部門に係る資産等であります。

4. 減価償却費には長期前払費用の償却額等が含まれております。

5. 減価償却費の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

6. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。

7. セグメント利益又は損失は連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	住宅資材	木質ボード	計				
売上高							
外部顧客への売上高	54,134	5,180	59,314	129	59,444	—	59,444
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	1,029	1,029	—	1,029	△1,029	—
計	54,134	6,210	60,344	129	60,474	△1,029	59,444
セグメント利益又は損失 (△)	2,081	△475	1,606	73	1,679	△1,720	△40
セグメント資産	42,299	32,198	74,498	906	75,405	13,448	88,853
その他の項目							
減価償却費	1,199	339	1,539	35	1,574	255	1,829
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,328	8,622	9,950	5	9,956	189	10,145

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産有効活用事業及び太陽光発電事業であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント資産の調整額は、提出会社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び一般管理部門に係る資産等であります。

4. 減価償却費には長期前払費用の償却額等が含まれております。

5. 減価償却費の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

6. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。

7. セグメント利益又は損失は連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理の方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法と比較して当連結会計期間の「住宅資材事業」の売上高が248百万円、セグメント利益が106百万円それぞれ減少し、「木質ボード事業」の売上高が0百万円、セグメント利益が0百万円それぞれ減少しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	957.15円	954.38円
1株当たり当期純利益	21.52円	8.80円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	951	389
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	951	389
普通株式の期中平均株式数 (株)	44,195,384	44,195,384

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員及び執行役員の異動

当社は、2022年4月1日付での執行役員の異動を行いました。

また、2022年6月24日付での取締役及び監査役の異動を内定いたしました。なお、新任取締役候補者及び新任監査役候補者の選任につきましては、2022年6月24日開催予定の定時株主総会において決定される予定です。

執行役員の異動 (2022年4月1日付)

① 執行役員の異動

(氏名)	(新役職)	(現役職)
渡邊 裕幸	執行役員 トーヨークリエイツ(株) 代表取締役社長	執行役員 営業本部 副本部長 非住宅担当
平 暢宏	執行役員 事業本部 内装システム事業部長 兼 大阪住設工場長	執行役員 事業本部 内装システム事業部長

② 新任執行役員

(氏名)	(新役職)	(現役職)
堀 智弘	執行役員 事業本部 P B事業部長	事業本部 P B事業部長
金子 滋	執行役員 営業本部 首都圏営業部長	営業本部 首都圏営業部長

取締役及び監査役の異動 (2022年6月24日付)

① 新任取締役候補者 (2022年6月24日開催予定の定時株主総会にて選任予定)

(氏名)	(新役職)	(現役職)
藤井 義久	社外取締役	社外監査役

② 新任監査役候補者 (2022年6月24日開催予定の定時株主総会にて選任予定)

(氏名)	(新役職)	(現役職)
本井 啓治	社外監査役	(新任)

③ 監査役の退任 (2022年6月24日開催予定の定時株主総会終結時)

(氏名)	(新役職)	(現役職)
藤井 義久	社外取締役	社外監査役

<ご参考>

6月24日開催予定の株主総会及びその後の取締役会を経て決定する役員及び執行役員の体制

枝園 統博	代表取締役 兼	執行役員社長
石井 直樹	取締役 兼	常務執行役員
田部 忠光	取締役 兼	常務執行役員
小島 孝弘	取締役 兼	上席執行役員
藤本 八郎	取締役 兼	執行役員
西岡 秀晃	取締役 兼	執行役員
玉生 靖人	取締役 (社外)	
林 光行	取締役 (社外)	
藤井 義久	取締役 (社外)	
石橋 秀行	監査役 (常勤)	
野澤 信也	監査役 (常勤)	
雑賀 裕子	監査役 (非常勤)	(社外)
本井 啓治	監査役 (非常勤)	(社外)
渡邊 裕幸	執行役員	
井伊 光裕	執行役員	
長友 庄一郎	執行役員	
久米 直哉	執行役員	
村上 拓也	執行役員	
西垣 隆幸	執行役員	
平 暢宏	執行役員	
森下 昌樹	執行役員	
堀 智弘	執行役員	
金子 滋	執行役員	